

1. 計画準備

1.1 概要

(1) 業務目的

本業務は、第6回東京都市圏パーソントリップ調査（以下、PT調査）の実施結果の分析及び補完調査の企画・分析を行い、それらの結果に基づき、東京都市圏における都市交通計画等の検討を行う。また、各種会議の運営支援を行う。

(2) 工期

令和元年5月28日～令和2年3月19日

(3) 発注者

国土交通省関東地方整備局 企画部 広域計画課

(4) 受注者

H31 東京都市圏都市交通体系調査分析等業務

計量計画研究所・日本能率協会総合研究所・福山コンサルタント設計共同体体

(5) 業務項目・実施数量

本検討における業務項目を表 1-1 に示す。

表 1-1 業務項目一覧

細 別	単位	数量
1. 計画準備	式	1
2. ネットワークデータ等整備	式	1
3. PT調査マスターデータ作成・分析	式	1
4. PT調査補完調査の企画・分析	式	1
5. 都市交通課題の検討	式	1
6. ビッグデータの仕様検討	式	1
7. 小ゾーンデータ作成	式	1
8. 物流施策実施状況の整理・分析	式	1
9. 会議運営支援	式	1
10. 報告書作成	式	1

1.2 業務内容

(1) 計画準備

受注者は、業務の目的・主旨を把握した上で、設計図書に示す業務内容を確認し、共通仕様書第1112条第2項に示す事項について業務計画書を作成する。

(2) ネットワークデータ等整備

1) 作成方針の作成

PT調査結果の分析に必要となる、ネットワークデータ（道路ネットワークデータ、鉄道ネットワークデータ）及び土地利用データ等の作成方針及び手順を作成する。

2) 都市圏ネットワークデータ等の作成

交通ネットワークデータ（道路ネットワークデータ及び鉄道ネットワークデータ）を東京都市圏全体として集約する。

3) 都市圏土地利用データの作成

土地利用データを東京都市圏全体として集約する。

4) バスネットワークデータの作成

公共交通オープンデータや民間事業者が保有するバスネットワークに関する情報を収集し、ゾーン間におけるサービス水準データ（ゾーン間の所要時間や運行本数等）を作成する。

(3) PT 調査マスターデータ作成・分析

1) 拡大処理の方針作成

PT 調査データに拡大係数を付与するための作業の方針及び手順を作成する。作成にあたっては、総合都市交通体系調査の手引き等を踏まえて実施する。

2) マスターデータ作成

拡大係数が付与された PT 調査データを集約し、マスターデータを作成する。

3) 基礎集計

2)で作成したマスターデータを用いて、東京都市圏全体の基礎的な現況交通特性データを集計する。集計項目は、協議会ホームページで公表している第 5 回 PT 調査の集計項目と同じものとする。

4) 課題分析（都市圏全体）

3)で作成した基礎集計、PT 調査の結果及び既存の調査結果から、データの集計・分析を行うとともに、東京都市圏全体における課題の抽出・分析を行う。

(4) PT 調査補完調査の企画・分析

1) 調査の実施計画作成

過年度に立案された補完調査の全体計画に基づいて、具体的な調査項目、調査対象者、調査規模、調査実施方法等を整理した実施計画を作成する。

2) 分析とりまとめ

補完調査データを集約し、都市圏全体における補完調査結果を集計、分析するものとする。

(5) 都市交通課題の検討

過年度に検討された、政策テーマ（都市交通ビジョン、対流拠点、生活圏）に基づき、それぞれの都市交通課題を検討する。

1) 都市交通ビジョンの検討

a. 現況課題分析

PT 調査のマスターデータ及び補完調査結果や交通関連ビッグデータ等を集計・分析し、東京都市圏全体からみた人々の広域的な流動の実態や課題を明らかにする。分析にあたっては、暮らし、活力、防災、環境に着目して行うものとする。

b. 交通需要推計モデルの構築

概ね 20 年後程度を目標年次として、計画基本ゾーンレベルの予測・評価を詳細に行うための交通量推計モデルを構築する。なお、交通需要推計モデルとしては、アクティビティをベースとしたモデルとする。

あわせて、交通需要推計結果を用いて評価指標算定を行うため、評価指標の原単位等の検討を行う。

c. 将来交通動向の分析

b. で構築したモデルを用いて、東京都市圏全体の趨勢的な将来の交通量と評価指標を算定する。趨勢的な将来推計の結果に基づき、東京都市圏の趨勢的な将来における問題・課題を抽出する。あわせて都県市が検討する趨勢的な将来における問題・課題を、東京都市圏として整理する。

2) 対流拠点の検討

a. 対流拠点の整理

作成したマスターデータ等を活用し、都市圏内の各拠点における時間帯別滞留人口を集計・分析し、各箇所の特徴ごとに整理する。整理する拠点は、10 カ所を想定する。

b. 現況課題分析のとりまとめ

東京都市圏全体として、対流拠点の特徴ごとに課題を整理する。

3) 生活圏の検討

a. 現況課題分析のとりまとめ

東京都市圏全体として、生活圏の特徴ごとの課題を整理する。

(6) ビッグデータの仕様検討

現況課題把握のための域外からの流動、休日の流動の分析及び都市圏全体における目的別交通手段別小ゾーン間 OD 表の作成を行うにあたり、必要なビッグデータの要件を検討するとともに、ビッグデータから作成する OD 表の仕様（性別、年齢等の必要な属性等）を検討する。

(7) 小ゾーンデータ作成

(3)で作成したマスターデータから集計される目的別交通手段別計画基本ゾーン間 OD 表と、ビッグデータから作成した OD 表等の情報を用いて、東京都市圏全体における目的別交通手段別小ゾーン OD 表を作成する。作成にあたっては「総合都市交通体系調査におけるビッグデータ活用の手引き（平成 30 年 6 月）」を参考とする。

(8) 物流施策実施状況の整理・分析

1) 施策実施状況の整理・分析

HP 等に公開されている資料整理や自治体・企業へのヒアリングを通じて、国・自治体等が実施・検討している物流施設立地、物流ネットワーク、端末物流、防災等に関する施策を調査し、施策の効果や課題についてとりまとめる。

2) 都市交通計画の課題検討

第 5 回物流調査以降に顕在化している物流を巡る動向変化と、それらが都市の物流に及ぼす影響について、企業等へのヒアリングを通じて把握し、今後、東京都市圏において考慮すべき都市交通の課題について、有識者との議論を踏まえて整理する。

3) 第 6 回調査内容等の検討

第 5 回物流調査の課題を整理し、都市交通計画の課題を検討するため、今後の物流調査の調査内容や調査方法等について検討する。

(9) 会議運営支援補完調査の検討

本業務の遂行にあたり、学識経験者や関係機関からの意見を聴取する場を設け意見を集約するものとし、当該会議に必要な資料を作成する。また、東京都市圏交通計画協議会事務局会議における検討に必要な資料を作成する。会議の開催回数は、以下を想定する。

- ・学識経験者等を含めた検討会 12回
- ・事務局会議 20回

(10) 報告書作成

上記の各項目について総合的にとりまとめを行い、報告書を作成する。

1.3 本業務の検討フロー

本業務の検討フローは以下の通りである。

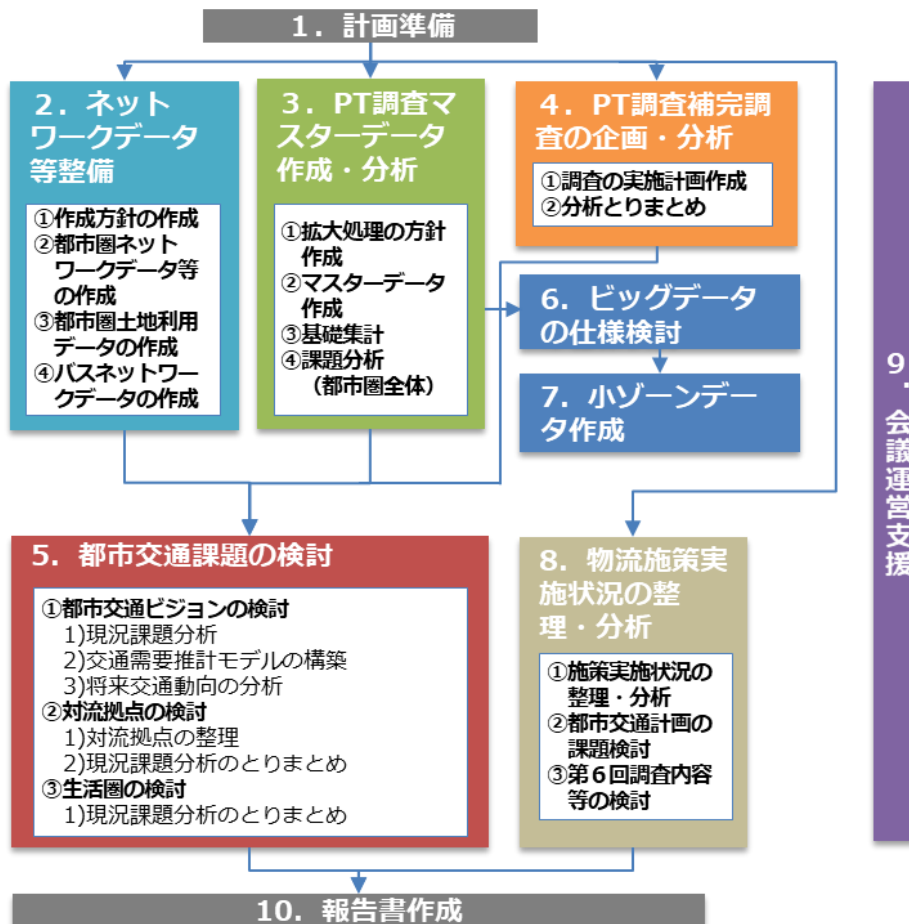


図 1-1 本業務の検討フロー

